

条件付き一般競争入札執行要領

(趣 旨)

第1条 この要領は、県が発注する建設工事の請負契約のうち地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令（平成7年政令第372号）第3条第1項の規定により総務大臣が定める額（以下「特定調達適用基準額」という。）未満の契約において、開札後に競争参加資格の審査を行った上で落札者を決定する方式で実施する条件付き一般競争入札の執行に関し、必要な事項を定める。

(対象工事)

第2条 対象工事は、原則として次の各号のいずれかに該当する工事とする。ただし、緊急を要する場合その他条件付き一般競争入札に係る手続により難しい場合はこの限りでない。

- (1) 設計金額が5千万円以上、特定調達適用基準額未満の工事
- (2) その他競争性の確保を図るため条件付き一般競争入札によることが適当と認められる工事（競争参加の条件）

第3条 競争に参加できる者は、県の建設工事入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者のうち、原則として次に掲げる条件を満たしている者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当していない者及び同条第2項の規定に基づく県の入札参加制限を受けていない者であること。
- (2) 会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に、別に定める手続に基づく入札参加資格の再認定を受けていること。
- (3) 対象工事の工種の資格者名簿における格付け又は総合点数が一定以上の者であること。
- (4) 栃木県建設工事等請負業者指名停止等措置要領に基づく指名停止期間中でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請の受付期限日において、次のアからウまでに定める届出をしている者（当該届出の義務がない者を除く。）であること。

ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

なお、特定建設工事共同企業体にあつては、すべての構成員について上記要件を満たすこと。

- (6) 対象工事の設計を行った者と関連のない者であること。
- (7) 対象工事の施工位置から一定の区域内において、県が発注する工事を施工中でないこと。

2 前項各号に定めるもののほか、次に掲げる条件を付すことができるものとする。

- (1) 一定の地域内に、本店、支店又は営業所等があること。
- (2) 対象工事と同種又は類似の工事の一定の施工実績があること。
- (3) 対象工事に配置を予定する主任技術者又は監理技術者等が適正であること。
- (4) 対象工事と同工種に係る国家資格者等を一定以上雇用している者であること。
- (5) その他、対象工事の施工に関して特に高度な技術的適性を有する者であること。

(競争参加の条件の決定)

第4条 部局長は、前条に規定する条件の詳細な内容について、部局の建設工事等技術審査会（以下「審査会」という。）に諮り、部局の建設工事等運営委員会（以下「運営委員会」という。）において決定するものとする。

2 所長委任の工事については、前項の規定にかかわらず、所長は、前条に規定する条件の詳細な内容について、事務所に設置する指名選考委員会において決定するものとする。

(入札の公告)

第5条 部局長又は所長（以下「部局長等」という。）は、条件付き一般競争入札を実施しようとするときは、対象工事及び競争参加の条件等について、次のとおり入札公告を行う。

- (1) 掲示を行う場所 入札執行課所
- (2) 入札公告は、別に定める標準入札公告例（以下「公告例」という。）による。

(競争参加資格確認申請及び確認資料の提出)

第6条 部局長等は、条件付き一般競争入札に参加を希望する者（以下「競争参加希望者」という。）の競争参加資格の有無を確認するため、対象工事の競争参加希望者から所定の期日までに条件付き一般競争入札参加資格確認申請書（様式第1号）及び条件付き一般競争入札参加資格確認資料（様式第2号）の提出を求めるものとする。

2 部局長等は、競争参加の条件に応じて必要な場合は、施工実績資料（様式第3号）、配置予定技術者資料（様式第4号）、技術職員名簿（様式第5号）又はその他の資料の提出を求めるものとする。

(競争参加資格の確認等)

第7条 部局長等は、前条の規定に基づく申請書等の提出があったときは、申請期限日現在をもって競争参加資格の有無を確認するものとする。

2 入札執行課長又は所長（以下「入札執行課所長」という。）は、前項の規定に基づく確認において疑義が生じたときは、運営委員会又は指名選考委員会（以下、「運営委員会等」という。）に諮り、意見を求めるものとする。

3 入札執行課所長は、競争参加資格の有無を確認したときは、条件付き一般競争入札参加資格確

認通知書（様式第6号）（以下「確認通知書」という。）により、競争参加希望者に通知するものとする。

（競争参加希望者の公表）

第8条 前条の競争参加希望者については、入札執行課又は出先事務所において、落札者の決定後速やかに閲覧の方法により公表するものとする。

（秘密の保持）

第9条 競争参加希望者から提出された申請書等は、公表しないものとする。

（工事費内訳書の提出）

第10条 入札に際し、入札書に記載される入札価格に対応した工事費内訳書の提出を求めるものとする。

（開札後の競争参加資格の審査）

第11条 入札執行課所長は、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者から所定の期日までに、入札公告により指定する競争参加資格の審査に必要な書類の提出を求めるものとする。

2 入札執行課所長は、前項の規定に基づき提出のあった書類を審査の上、落札者の決定を行うものとする。

3 入札執行課所長は、所定の期日までに第1項の規定に基づく書類の提出がないとき、又は前項の規定に基づく審査の結果、競争参加資格がないと認められたときは、最低の価格をもって入札した者を落札者とせず、次順位者について前2項の規定に基づく手続きにより落札者とするものことができるものとする。

4 前項の規定に基づき最低の価格をもって入札した者を落札者としなないときは、条件付き一般競争入札参加資格審査結果通知書（様式第7号）により当該入札者に通知するものとする。

5 入札執行課所長は、第2項の規定に基づく審査において疑義が生じたときは、運営委員会等に諮り、意見を求めるものとする。

（競争参加資格がないと認められた者に対する理由の説明）

第12条 第7条第3項又は前条第3項の規定により競争参加資格がないと認められた者に対する競争参加資格がないと認めた理由の説明は、入札及び契約に係る苦情処理要領（平成15年6月1日施行）により取り扱うものとする。

（入札結果等の公表）

第13条 入札結果等については、入札執行課又は出先事務所において、落札者の決定後速やかに閲覧の方法により公表するものとする。

(受付その他)

第14条 申請受付日時・場所、申請書等の作成説明会、申請書等のヒアリング、設計図書の閲覧等、現場説明会、競争入札執行の日時・場所、入札保証金・契約保証金、契約書作成、支払条件、契約条項を示す場所、県議会の議決に付すべき契約及びその他の内容については、公告例による。

(特定建設工事共同企業体に係る入札参加資格申請等)

第15条 部局長は、対象工事を特定建設工事共同企業体に請け負わせようとするときは、対象工事の競争参加希望者から所定の期日までに、第6条の規定に基づく申請書等のほか、栃木県建設共同企業体取扱要領（以下「共同企業体要領」という。）第12条第3項に規定する書類の提出を求めるものとする。

2 部局長は、前項の規定に基づく書類の提出があったときは、共同企業体要領に基づく手続きにより入札参加資格を認められた者に対して、格付け等の結果を確認通知書により通知するものとする。

(フロー図)

第16条 落札者の決定に至るまでの流れは、別記「フロー図」を標準とする。

附 則

この要領は、平成19年6月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成20年7月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成27年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成28年2月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成29年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成30年5月14日から適用する。

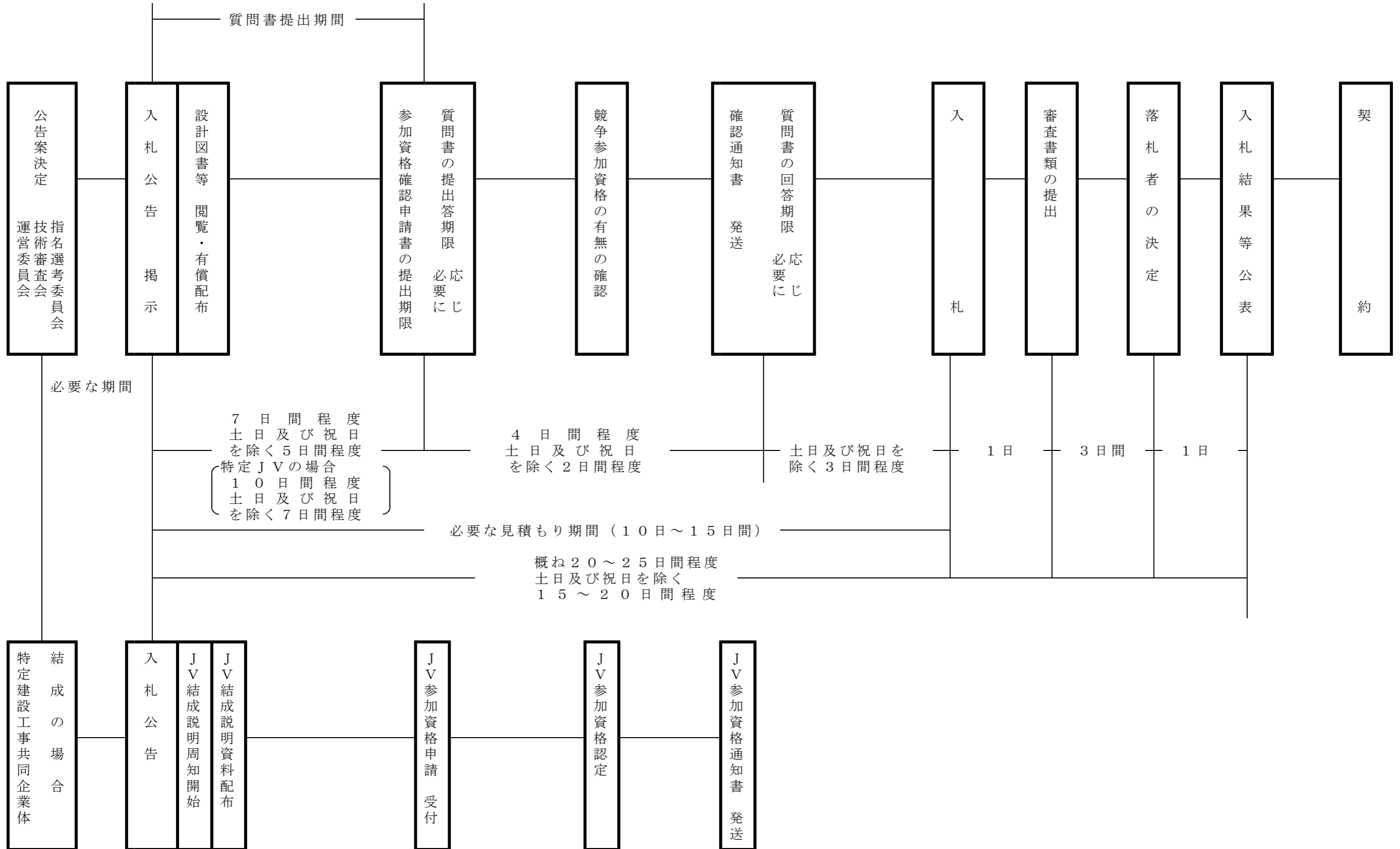
附 則

この要領は、令和2年10月1日から適用する。

附 則

この要領は、令和3年4月1日から適用する。

条件付き一般競争入札フロー図



(様式第1号) 単体企業・紙入札用

条件付き一般競争入札参加資格確認申請書

年 月 日

栃木県 部・局長 様
(事務所長)

住所(所在地)

商号又は名称

代表者氏名

条件付き一般競争入札公告(年 月 日付け)のあった下記の工事の競争参加資格の確認のため、条件付き一般競争入札参加資格確認資料を添えて申請します。

記

1 工 事 名

2 工 事 箇 所

(注) この申請書提出の際、「(様式第6号)条件付き一般競争入札参加資格確認通知書」に商号又は名称及び代表者氏名を記入したもの1部と返信用封筒(切手を貼付、返信先あて名を記入したもの)を提出すること。

(様式第1号) 特定JV・紙入札用

条件付き一般競争入札参加資格確認申請書

年 月 日

栃木県 部・局長 様

共同企業体の名称

共同企業体代表構成員の所在地、
商号又は名称及び代表者氏名

共同企業体構成員の所在地、
商号又は名称及び代表者氏名

共同企業体構成員の所在地、
商号又は名称及び代表者氏名

条件付き一般競争入札公告（ 年 月 日付け）のあった下記の工事の競争参加資格の確認のため、条件付き一般競争入札参加資格確認資料を添えて申請します。

記

1 工 事 名

2 工 事 箇 所

(注) この申請書提出の際、「(様式第6号) 条件付き一般競争入札参加資格確認通知書」に共同企業体の名称、代表構成員の商号又は名称及び代表者氏名を記入したものの1部と返信用封筒(切手を貼付、返信先あて名を記入したもの)を提出すること。

(様式第2号) 単体企業用

条 件 付 き 一 般 競 争 入 札 参 加 資 格 確 認 資 料

工事名： _____ 工事 _____ 商号又は名称： _____ (建設業許可番号： _____)

条 件	内 容			備 考 (開札後の競争参加資格の審査時に提出する書類)
1 地方自治法施行令 第167条の4第1項(破産者など) " 第2項(入札参加制限)	該当する ・ しない 該当する ・ しない			
2 入札参加資格の再認定	ア) 必要性	有 ・ 無		
	イ) 再認定	有 ・ 無		
3 栃木県の指名停止	該当する ・ しない			
4 社会保険等の加入状況	ア) 健康保険	加入 ・ 未加入 ・ 適用除外		・最新の総合評価値通知書(申請中の場合は、総合評価値請求書)の写し
	イ) 厚生年金保険	加入 ・ 未加入 ・ 適用除外		
	ウ) 雇用保険	加入 ・ 未加入 ・ 適用除外		
5 栃木県の建設工事入札参加資格	工 種： 工事	格 付： 級	総合点数： 点	・栃木県一般競争(指名競争)入札参加資格及び格付決定通知書の写し ・最新の総合評価値通知書(申請中の場合は、総合評価値請求書)の写し(再掲)
6 建設業法に基づく営業所等	市・町			・建設業許可申請書様式第1号及び別紙の写し ・所在地に変更があった場合は変更届出書の写し
7 元請けとしての施工実績	有 ・ 無			・CORINSの「登録内容確認書」等の添付資料
8 配置予定技術者の資格	有 ・ 無			・様式第4号、資格証明書等の写し及びCORINSの「登録内容確認書」等の添付資料
9 配置予定技術者の工事経験	有 ・ 無			
10 設計業務受託者との関係	有 ・ 無			
11 指定する工事の落札者	該当する ・ しない			・「入札公告」の4(1)キのただし書きに該当する場合は、「しない」を□で囲むこと。
12 技術者数	満たす ・ 満たさない			・様式第5号及び資格証明書等の写し等の添付資料

(注) 1 本書は、競争参加資格確認申請時に提出すること。
 2 「入札公告」の4で競争参加の条件適用が有の項目については記入すること。(内容の欄は、該当するものを□で囲み、下線部については記入すること。)
 3 「入札公告」の4で競争参加の条件適用が無の項目については、内容の欄を斜線で消すこと。

(様式第2号) 特定JV用

条 件 付 き 一 般 競 争 入 札 参 加 資 格 確 認 資 料

工事名：

工事

共同企業体の名称：

条 件	内 容			備 考 (開札後の競争参加資格の審査時に提出する書類)
	代表構成員 (商号又は名称：) (建設業許可番号：)	その他の構成員 (商号又は名称：) (建設業許可番号：)	その他の構成員 (商号又は名称：) (建設業許可番号：)	
1 地方自治法施行令第167条の4第1項(破産者など) " 第2項(入札参加制限)	該当する ・ しない 該当する ・ しない	該当する ・ しない 該当する ・ しない	該当する ・ しない 該当する ・ しない	
2 入札参加資格の再認定	ア) 必要性：有・無 イ) 再認定：有・無	ア) 必要性：有・無 イ) 再認定：有・無	ア) 必要性：有・無 イ) 再認定：有・無	
3 栃木県の指名停止	該当する ・ しない	該当する ・ しない	該当する ・ しない	
4 社会保険等の加入状況	ア) 健康保険 加入・未加入・適用除外 イ) 厚生年金保険 加入・未加入・適用除外 ウ) 雇用保険 加入・未加入・適用除外	ア) 健康保険 加入・未加入・適用除外 イ) 厚生年金保険 加入・未加入・適用除外 ウ) 雇用保険 加入・未加入・適用除外	ア) 健康保険 加入・未加入・適用除外 イ) 厚生年金保険 加入・未加入・適用除外 ウ) 雇用保険 加入・未加入・適用除外	・最新の総合評価値通知書(申請中の場合は、総合評価値請求書)の写し
5 栃木県の建設工事入札参加資格	工 種： 工事	工 種： 工事	工 種： 工事	・栃木県一般競争(指名競争)入札参加資格及び格付決定通知書の写し ・最新の総合評価値通知書(申請中の場合は、総合評価値請求書)の写し(再掲)
	格 付： 級	格 付： 級	格 付： 級	
	総合点数： 点	総合点数： 点	総合点数： 点	
6 建設業法に基づく営業所等	市・町	市・町	市・町	・建設業許可申請書様式第1号及び別紙の写し ・所在地に変更があった場合は変更届出書の写し
7 元請けとしての施工実績	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	・CORINSの「登録内容確認書」等の添付資料
8 配置予定技術者の資格	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	・様式第4号、資格証明書等の写し及びCORINSの「登録内容確認書」等の添付資料
9 配置予定技術者の工事経験	有 ・ 無			
10 設計業務受託者との関係	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	
11 指定する工事の落札者	該当する ・ しない	該当する ・ しない	該当する ・ しない	・「入札公告」の4(1)キのただし書きに該当する場合は「しない」を□で囲むこと。
12 技術者数	満たす・満たさない			・様式第5号及び資格証明書等の写し等の添付資料

(注) 1 本書は、競争参加資格確認申請時に提出すること。

2 「入札公告」の4で競争参加の条件適用が有の項目について記入すること。(内容の欄は、該当するものを□で囲み、下線部については記入すること。)

3 「入札公告」の4で競争参加の条件適用が無の項目については、内容の欄を斜線で消すこと。

(様式第3号)

施 工 実 績 資 料

工事名： _____ 工事

商号又は名称： _____

工 事 概 要 等	発注者名	
	工 事 名	
	工事箇所	
	請負金額	円 (円)
	工 期	年 月 日 ~ 年 月 日
	受注形態	〇〇・□□JV (出資比率〇〇%)、単体の別
	工事概要	(記載例) ・管推進工 工事延長 L=〇〇〇. 〇m 管推進工 (φ〇〇〇mm) L=〇〇〇. 〇m (〇スパン) マンホール設置工 (φ〇〇〇mm) 〇 箇所
CORINS登録の有無	・有 (CORINS登録番号) ・無	

(注)

- 1 本書は、競争参加資格確認申請時に提出すること。(ただし、「入札公告」の4の(1)のウで条件適用が無の場合は提出を要しない。)
- 2 請負金額の()は、共同企業体の場合の全体額を記入すること。
- 3 受注形態は、単体又は〇〇・□□JV (出資比率〇〇%)と記載すること。
- 4 工事概要は、条件に該当する工事であることが確認できるように記載すること。
- 5 開札後の審査書類の提出時に、当該工事の内容が、条件に該当する工事であることを証明できる書類(CORINSの「登録内容確認書」、契約書(当該工事がPFI事業の場合は、PFI事業の発注者と受注者がわかる契約書を含む)、設計書、仕様書、図面等の写し等)を提出すること。

(注)

(共通)

- 1 本書は、開札後の審査書類の提出時に提出すること。
- 2 本工事に主任技術者又は監理技術者として配置する予定の技術者（以下「技術者」という。）について作成すること。
また、技術者を1人に特定できない場合は、複数の者を技術者とすることができる。この場合、本書はすべての技術者について作成すること。なお、各技術者とも条件を満たす者でなければならない。
- 3 実際の工事の施工にあたって、種々の状況からやむを得ないものとして発注者が承認した場合のほかは、本書に記載した技術者以外の者への変更は認めない。

(資格について)

- 1 国家資格者等にあつては、当該資格証明書等の写しを添付すること。また、監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。

(工事経験について)

- 1 工事経験は、「入札公告」の4の(1)のオで条件適用が無の場合は記入を要しない。
- 2 工事概要は、条件に該当する工事であることが確認できるように記載すること。
- 3 工事経験を有する工事は、施工実績資料（様式第3号）の工事と同一でなくてもよい。
- 4 本書に記載した技術者が当該工事に従事したこと、並びに、当該工事の内容が条件に該当する工事であることを証明できるもの（CORINSの「登録内容確認書」、契約書（当該工事がPFI事業の場合は、PFI事業の発注者と受注者がわかる契約書を含む）、設計書、仕様書、図面等の写しなど）、を添付すること。また、当該技術者が、契約工期全般にわたり従事していない場合は、当該技術者の従事期間の工事内容が分かるもの（栃木県土木工事共通仕様書に定める「計画工程表（工事実施工程表）」など）を添付すること。なお、施工実績資料（様式第3号）に記載した工事と同一の工事であつて重複する書類については省略することができる。

(他工事の従事状況等について)

- 1 申請時における他工事の従事状況等は、従事しているすべての工事について記入すること。従事している工事が複数ある場合は、本書を従事工事数分作成すること。
- 2 本工事の技術者が、本書の提出日現在で他工事に従事していて、本工事の契約日までに完成引渡が完了する見込みでない場合は、他工事の発注機関から「本工事の契約の相手方となった場合は技術者変更を承諾する」旨の公印を有する書類を添付すること。なお、不可能な場合は（共通）の2によること。

(橋梁工事等における監理技術者等の取扱いについて)

- 1 工場製作と現場施工を同一工事で行う橋梁工事等の場合で、工場製作のみが行われる期間と現場施工期間で別々の者を技術者とする場合、本書はそれぞれの者について作成すること。
なお、用紙の右上余白部分に「(工場担当技術者)」又は「(現場担当技術者)」と明記すること。

(様式第5号)

技術職員名簿

工事名： _____

商号又は名称： _____

番号	氏名	年齢	資格名	勤続年数
1				年 月
2				年 月
3				年 月
4				年 月
5				年 月
6				年 月
7				年 月
8				年 月
9				年 月
10				年 月
11				年 月
12				年 月
13				年 月
14				年 月
15				年 月

(注)

- 1 本書は、開札後の審査書類の提出時に提出すること。(ただし、「入札公告」の4の(1)のクで条件適用が無の場合は提出を要しない。)
- 2 本書には、開札日現在で3ヶ月以上直接的かつ恒常的に雇用している職員のうち、「入札公告」4の(1)のクに掲げる人数以上の国家資格等を有する者を記載すること。
- 3 記載したすべての者について、当該資格証明書等の写し及び3ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類として健康保険被保険者証(所属建設業者名が記載されているもの)の写しを添付すること。ただし、後期高齢者医療制度の加入者については、後期高齢者医療被保険者証の写し及び住民税特別徴収税額の決定・変更通知書の写し(市区町村が作成する「特別徴収義務者用」に限る。)を添付すること。
これ以外の書類は、雇用関係を証明する書類として認めない。

(様式第6号) 単体企業・紙入札用

条件付き一般競争入札参加資格確認通知書

年 月 日

商号又は名称
代表者氏名

様

入札執行課・所長

先に申請のあった競争参加資格について、下記のとおり確認したので通知します。

記

1 工 事 名

2 工 事 箇 所

3 競争参加資格
の有無 有 ・ 無

4 入 札 日 時 年 月 日 () 午前・午後 時 分から

5 入 札 場 所

6 競争参加資格
がないと
認められた理由

(注) 競争参加資格がないと通知された方は、その理由について、簡易な内容確認を除き書面をもってさらに説明を求めることができます。必要があれば、この通知書の日付の翌日から起算して7日(土曜日、日曜日及び祝日等を含まない。)以内に提出して下さい。

(様式第6号) 特定JV・紙入札用

条件付き一般競争入札参加資格確認通知書

年 月 日

共同企業体の名称

共同企業体代表構成員の
商号又は名称及び代表者氏名 様

入札執行課・所長

先に申請のあった競争参加資格について、下記のとおり確認したので通知します。

記

- 1 工 事 名
- 2 工 事 箇 所
- 3 競争参加資格の 有 無 有 ・ 無
- 4 入札参加対象工事 級
工種及び格付
- 5 入 札 日 時 年 月 日 () 午前・午後 時 分から
- 6 入 札 場 所
- 7 競争参加資格がないと認められた理由

(注) 競争参加資格がないと通知された方は、その理由について、簡易な内容確認を除き書面をもってさらに説明を求めることができます。必要があれば、この通知書の日付の翌日から起算して7日(土曜日、日曜日及び祝日等を含まない。)以内に提出して下さい。

(様式第7号) 単体企業用

条件付き一般競争入札参加資格審査結果通知書

年 月 日

商号又は名称
代表者氏名

様

入札執行課・所長

下記の工事について、競争参加資格の審査を行った結果、競争参加資格がないと認め
たので通知します。

記

- 1 工 事 名
- 2 工 事 箇 所
- 3 競争参加資格
が ない と
認 め た 理 由

(注) この通知を受けた方は、競争参加資格がないと認められた理由について、簡易な内容確認を除
き書面をもってさらに説明を求めることができます。必要があれば、この通知書の日付の翌日か
ら起算して7日（土曜日、日曜日及び祝日等を含まない。）以内に提出して下さい。

(様式第7号) 特定JV用

条件付き一般競争入札参加資格審査結果通知書

年 月 日

共同企業体の名称

共同企業体代表構成員の
商号又は名称及び代表者氏名 様

入札執行課・所長

下記の工事について、競争参加資格の審査を行った結果、競争参加資格がないと認め
たので通知します。

記

- 1 工 事 名
- 2 工 事 箇 所
- 3 競争参加資格
が ない と
認 め た 理 由

(注) この通知を受けた方は、競争参加資格がないと認められた理由について、簡易な内容確認を除
き書面をもってさらに説明を求めることができます。必要があれば、この通知書の日付の翌日か
ら起算して7日（土曜日、日曜日及び祝日等を含まない。）以内に提出して下さい。